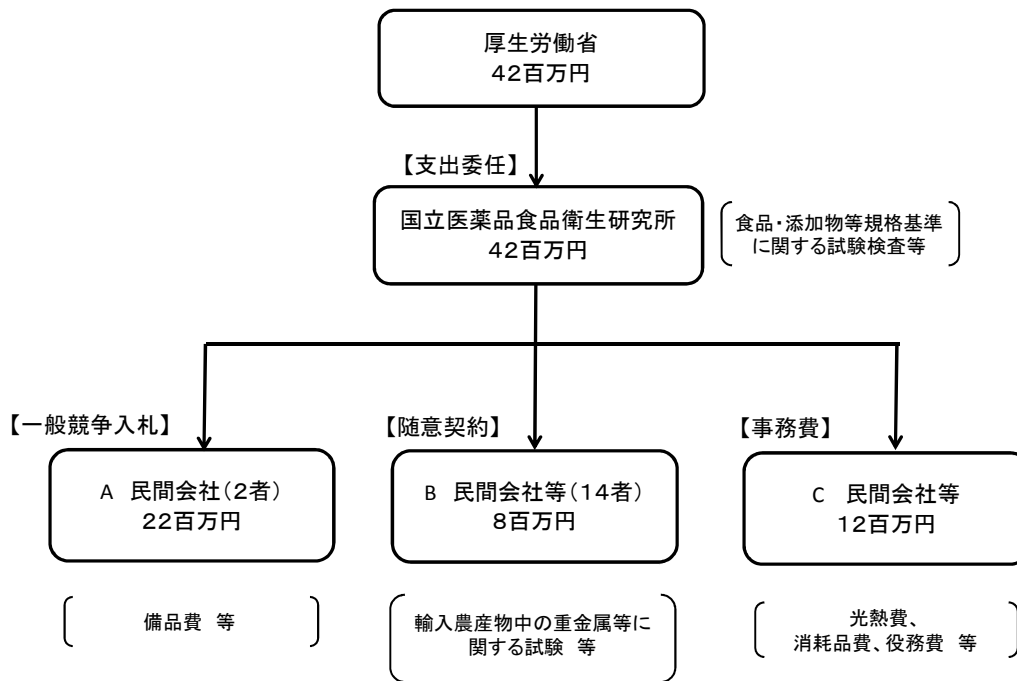


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業			担当部局庁	食品安全部			作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課			山本 史
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等)における精密な暴露状況を把握し、個人によって摂取頻度の異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策(摂食指導、基準値の設定及び見直し)を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	個人によって摂取頻度の異なる食品について、一定期間内の摂取実態調査を実施し、精密な汚染物質のばく露量を推定する。また、食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等の重金属)は通常的环境中に広く存在していることから、広範囲の食品について、汚染物質の含有濃度実態調査を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	50	50	51	51	51	
	執行額	42	49.6	42				
	執行率(%)	84%	99%	82%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	食品からの汚染物質の精密な暴露量の推定や国際的な動向等を踏まえた上で、新たな規格基準の整備などを行うものであるため、定量的な成果目標の設定は困難			○食品汚染物質の規格基準等の設定 食品汚染物質の実態調査や試験法検討により得られたデータに基づき、必要な規格基準の設定を目標としており、ミネラルウォーター類の化学物質等について53項目の基準を設定。				
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	必要な規格基準の設定のため、有識者による部会等での審議	食品汚染物質の規格基準設定の部会等開催頻度	実績	回数	1	2	1	-
			目標値	回数	1	2	1	2
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	食品汚染物質の実態調査(対象物質数)	活動実績	物質	3	28	23	-	
		当初見込み	物質	-	7	22	6	
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	食品汚染物質の試験法検討(対象物質数)	活動実績	物質	41	5	1	-	
		当初見込み	物質	-	5	1	0	
単位 当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	百万円	0.9	1.5	1.8	8.5
	X:「執行額」 Y:「活動実績」		計算式	X / Y	41,622千円/ (3+41)	49,610千円/ (28+5)	42,374千円/ (23+1)	51,277千円/ (6)
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	0	0					
	食品等試験検査費	51	51					
	計	51	51					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、事故米転売事件によるアフラトキシン汚染、中国製加工食品のメラミン混入など、食品中の汚染物質に関する事案が頻発し、国民の食に対する不安が増大しており、食品の安全性を確保するため、国内に流通する食品中の汚染実態やばく露状況等の調査、基準値の設定等を行う本事業は、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うのに必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食品中の汚染物質(ヒ素、カドミウム等)における精密な暴露状況を把握し、個人によって摂取頻度の異なることに着目した安全性を検証し、今後のリスク低減のための方策(摂食指導、基準値の設定及び見直し)を講じる際の基礎データを得ることにより食品の安全性を確保するために、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約を除き、一般競争入札により、業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額随契についても複数者から見積を取り、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	汚染物質の実態調査のための検査実施機関への委託経費並びに非常勤職員の人件費など必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により、当初予定していた予算額以下で実施した調査等があった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	食品汚染物質の規格基準設定の部会等開催については、目標どおり計画的に開催できており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みと一致またはそれを上回るものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られたデータは、コーデックス委員会へ提供し、我が国の実態が国際的な規格基準に反映されるよう対応している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、輸入食品を含め国内に流通する食品に含まれる汚染物質の基礎データを収集し、規格基準設定等の検討を行うものである。一方、農林水産省の事業は、国内産品を対象とした栽培管理や製造加工工程での低減対策検討のための調査等を内容としている。したがって、本事業は農林水産省の事業とは、目的や調査対象が異なるため類似・重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	農林水産省		有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業によって得られたデータは、規制対象物質に対して規格基準を設定するに当たり重要なものであり、コーデックス委員会等の国際会議及び業事・食品衛生審議会の審議において公表されることが前提となっていることから、適正な内容が得られるよう努めているところである。このため、毎年一定の実施数を確保できており、調査データに基づいて広く一般国民に対し汚染物質の含有濃度が高い食品について摂食頻度を下げるよう指導するなどの活用を図っている。 なお、調査対象となる汚染物質の選定については、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ検討しており、調査(平成26年度は23物質)の実施に当たっても、精度の高い調査結果が得られるよう努めており、極端な減数には至っていないところである。			
	改善の方向性	引き続き、実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、また、食品中の汚染物質による健康被害を防止し、食の安全を確保するために必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	329	平成23年度	299	平成24年度	258
平成25年度	302	平成26年度	314		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)池田理化			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	液体クモトグラフタンデム四重極型質量分析装置 2式	14	-	-	-
備品費	超純水・純水製造システム 1式	4			
計		18	計		0
B.尾崎理化(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	032-02182 P-トルエンシルホンクロロアミドナトリウム~ 5点 外13点 他8件	2	-	-	-
計		2	計		0
C.東京電力(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電気料	7	-	-	-
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	10	4	69.8%
2	(株)池田理化	液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析装置 1式	4	4	69.8%
3	(株)池田理化	超純水・純水製造システム 1式	4	2	96.3%
4	(一財)日本冷凍食品検査協会	市場流通する輸入農産品の買い上げと試料調整 1式	4	1	93.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾崎理化(株)	032-02182 P-トルエンホルクロロアミドナトリウム 5点 外13点 他8件	2	随意契約	-
2	(株)池田理化	Milli-Q Element メンテナンス作業 1式 他7件	2	随意契約	-
3	日本分光(株)	インテリジェントHPLCポンプ PU-2080 1点 外2点	0.9	随意契約	-
4	アジレント・テクノロジー(株)	5975GCMS用 PCソフトウェアアップグレード 1点	0.8	随意契約	-
5	(株)伊藤サプライ	Adobe Photoshop Elements13 日本語版 2点 外7点 他2件	0.7	随意契約	-
6	(株)島津理化	2号館3階食品部第3室実験機器室空調設備設置工事	0.6	随意契約	-
7	(株)鈴木商館	2号館3階アルゴンガスマニホールド改造作業 1式 他1件	0.5	随意契約	-
8	島津サイエンス東日本(株)	X-series チラーThermoFlex2500修繕 1式	0.4	随意契約	-
9	進和テック(株)	エアフィルタ交換 1式	0.2	随意契約	-
10	マイルストーンゼネラル(株)	クォーツインサート分解容器 QM-30 5点	0.2	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	7	随意契約	-
2	東京ガス(株)	ガス料	2	随意契約	-
3	Elsevier B. V.	サイエンス・ダイレクトの利用 1ヶ年	1	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料	1	随意契約	-
5	丸善(株)	外国雑誌 1式	0.6	随意契約	-
6	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌 1式	0.6	随意契約	-
7	ユサコ(株)	外国雑誌 1式	0.3	随意契約	-
8	(独)国立印刷局	官報公告料	0.2	随意契約	-
9	富士ゼロックス(株)	デジタル複合機 1式 保守料	0.2	随意契約	-
10	ダイダン(株)	4号館UPS設備不具合調査	0.2	随意契約	-